

## 【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月1日
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06 (6767) 5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06 (6767) 5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成27年7月10日（現地時間）

(2) 当該事象の内容

平成27年7月10日（現地時間）に、当社の連結子会社であるPT Mandom Indonesia Tbkのエアゾール生産ラインにおいて、火災事故が発生いたしました。出火原因につきましては、現在調査中であります。なお、製品の供給につきましては、エアゾール製品以外の生産は既に再開しております。また、エアゾール製品につきましては、当面は外部委託先への製造移管による供給をおこなっております。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象による影響額を合理的に見積もることは未だ困難な状況ではありますが、一定の前提や現時点で入手可能な情報に基づき、平成28年3月期の連結決算において、特別損失として計上する事故関連費用の概算額を約15億円

（注）と見込んでおります。

なお、影響額の見積りは、本報告書の提出日現在において入手可能な情報及び将来の不確実な要因に係る仮定を前提としているため、今後変動する可能性があります。

（注）1インドネシアルピア=0.0093円（平成27年8月末時点での期中平均レート）で換算しております。

以 上